

ごあいさつ



安全 実行

コンプライアンス

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(原子力機構)は、2005年10月に日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構とを統合し発足した、わが国唯一の総合的な原子力の研究開発機関です。

その取り組むべき重要な課題の一つとして、東京電力福島第一原子力発電所事故への対応があります。具体的には、環境の回復及び原子炉施設の廃止措置に関する研究開発に原子力機構の総力を挙げて精力的に取り組んでいます。この春からは、福島県双葉郡富岡町に建設した廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟の本格運用を開始するなど、課題解決に向けたより一層の取り組みを行っています。

高速増殖原型炉「もんじゅ」につきましては、2016年12月に運転再開はせず今後廃止措置に移行するという政府方針が示されました。今後は、「もんじゅ」の廃止措置を着実に進めるとともに、国が定めた「高速炉開発の方針」に沿って、「もんじゅ」を通じて得られた成果も有効に活用しつつ、わが国における高速炉開発にあらためて取り組んでいきます。

原子力機構は、国立研究開発法人として研究開発の成果を着実に示していくことが求められています。2016年度には科学技術分野の文部科学大臣表彰として「科学技術賞」3件を受賞しました。また、1,000件以上の論文を学術誌などで公表いたしました。今後も豊かな発想に基づく新しい成果を発信できるよう努めていきます。

私は、2015年4月の理事長就任以来、これらの事業を進める上で基盤となる原子力機構の研究開発機能を維持・発展させるためには、身の丈に合わせて施設のスリム化を図りつつ、安全対策及びバックエンド対策を確実に進めることが重要であると考えてきました。そこで、本年4月には、この考えを具体化した「施設中長期計画」を策定し、組織全体で本計画に取り組んでいます。

このような原子力機構のさまざまな取り組みにおいて重要なキーワードは、「安全」、「コンプライアンス」、「実行」と考えています。「安全」は言うまでもなく、原子力事業者としての大前提です。その中で本年6月6日に大洗研究開発センター燃料研究棟で汚染事故を発生させたことは、地元をはじめとする国民の皆様の信頼を大きく損なうものとして非常に重く受け止めており、多大なご迷惑及びご心配をおかけしていることを心よりお詫び申し上げます。原因究明に基づく再発防止対策の実行に全力を尽くすとともに、被ばくした作業員のケアをしっかりと行っていきます。「コンプライアンス」は、社会の一員として国民や立地地域の皆様から常に信頼される組織であるため守るべき必要不可欠なものです。「実行」は、単に物事を始める、動かすだけではなく、その先にある「創造」への扉を開ける意味も込めつつ、皆様に私どもの活動を見える形でお示しし、ご理解いただくために、組織全体の意志として重要なものと考えています。

原子力の研究開発は、国民の皆様のご理解がなければ前へ進めることができません。そのために、ホームページの充実や広報誌などを通じた情報発信に努めておりますが、私どもの活動へのご理解を一層深めていただきたいと考え、2016年度一年間の活動状況をこのアニュアルレポートとしてまとめました。

今後とも原子力機構の活動に対するご理解、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2017年9月

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構

理事長

児玉敏雄